

令和7年度 第5回 小田原市社会教育委員会議 概要

- 1 日 時：令和8年3月11日（水）午後2時から4時まで
- 2 場 所：小田原市生涯学習センター本館 第2会議室
- 3 委 員：木村議長、笹井副議長、有賀委員、石塚委員、齊藤委員、高橋委員、箕輪委員
- 4 職 員：大木文化部長、田村子ども若者部副部長、養宮生涯学習課長、竹縄図書館長、穂谷野スポーツ課長、遠藤生涯学習課副課長、一寸木生涯学習課副課長、岡田郷土文化館係長、久保寺尊徳記念館係長、石黒文化財課主査、今宮生涯学習課主任、村松社会教育支援員、廣瀬社会教育指導員、大谷社会教育指導員、渋谷生涯学習課主査
- 5 傍聴者：なし

6 概要

（1）開会

養宮生涯学習課長が開会した。

（2）文化部長挨拶

大木文化部長から挨拶をした。

（3）報告事項

ア 令和8年度予算概要について

資料1に沿って、文化部所管については養宮生涯学習課長から、子ども若者部所管（青少年課）については田村子ども若者部副部長から説明した。

（質疑）

【齊藤委員】

コロナ禍の際は仕方がなかったと思うが、青少年教育や子どもの社会参画力を育成する部分が予算も含めて低下しているように思う。「子どもの社会参画力育成事業」については、令和8年度の御殿場の施設は、建物がある青少年教育施設なので、前回の「いろりの里」に比べ、子どもの教育力という意味で低下しているのではないかと。文化財などに関しては、ハードに伴うものが多いので、非常にお金がかかるのは理解できるが、学校教育以外の領域において、子ども、若者を大事にしていかなければいけない。青少年教育は非常に重要な領域であり、これからの小田原を支えていく、未来に力を入れていくところだと思う。

【田村子ども若者部副部長】

長野県の「いろりの里」は、参加者の満足度も高く、私も行って見て、かけがえのない体験だというのは思った。ただ、距離的な問題、緊急時の対応等、活用してた小学校が使用できなくなってしまったことなど、雨天プログラムができずに見直さざるをえない状況があった。事業としては、今までの自主性や創造性を育むことを目的に、多世代の

ジュニアリーダーやユースリーダー、青少年推進員さんといった世代のサポーターの方たちとともに体験していくもので、それに加えて、尊徳の教えを学びながら協働型のリーダーシップについて学んでもらえたら良いと考えている。

【齊藤委員】

学校教育と連携しながら強化していただきたいと考える。

【有賀委員】

学校体育施設開放事業の令和8年度予算額が、前年度に比べかなり減額されている。なぜか。

【穂谷野スポーツ課長】

令和7年度に豊川小学校及び酒匂中学校の夜間照明をLED化する事業を行い、その分が減額となっている。

(他に質疑なし)

(4) 協議事項

ア 令和8年度社会教育団体への補助金について

資料2に沿って、蓑宮生涯学習課長、石黒文化財課主査、田村子ども若者部副部長から説明した。

(質疑)

【木村議長】

山車等修繕費補助金について、山車などは傷んでるのが多いという話は聞いている。集中した場合どうするか。

【石黒文化財課主査】

複数の要望があり、予算の上限を超えた場合は、例えば制作年の古い順であるとか、傷み具合など優先順位を判断するようになる。

【高橋委員】

神輿、山車等の修繕はかなり費用がかかると思う。神輿の担ぎ棒一本でも数十万する場合もあると思う。

【大木文化部長】

需要は相当あるかもしれない。他市の例を見ても、もう少し増額した額を確保しているところもある。そこは財政当局と折衝となるが、今回、初年度ということでこの金額である。一部で状況が逼迫していることも聞いている。

【齊藤委員】

文化財課の補助金について、補修などハード面に予算が多い印象で、社会教育施設を介して人を育てるといったところにあまり予算が割かれていない印象がある。

先日、宮城県の歴史博物館を講師として訪問した。人材育成を国の指針に基づいて行っていくと伺った。市民と協働して、いかに市民のボランティアを育成するかといったところに苦戦されていた。

小田原は文化財施設が非常に多くあり、NPOや市民団体も多くあると思うが、どの団体も皆さんご高齢になっており、全部がそうではないと思うが、新しい方々が育つてとは思えない状況があると思う。そういったところについて、公民連携して人を育てるなど、注力してもらいたいと思う。次年度は無理としても、その次の年に向けてなど、人の育成といったところが非常に重要と思う。感想である。

(他に質疑なし)

【田村子ども若者部副部長、図書館長、スポーツ課長、文化財課 退席】

イ 生涯学習センター事業の現状と課題及び研究調査テーマを踏まえた検討について

- ・活動報告書（素案）に沿って渋谷主査が説明した。
- ・おだわら市民学校については、「7次総合計画におけるまちづくりの担い手育成について」（卓上配布資料）に沿って遠藤副課長が説明した。

【遠藤副課長の補足説明】

おだわら市民学校については、平成30年度に開校し、持続可能な地域社会を実現していくために地域の課題解決の担い手育成を担ってきた。

卒業生修了生の半数以上が何らかの活動等に今までも繋がっていたという成果を出していたが、一方で、近年、やってみたい活動が見つからない方や、さらに深掘りして学びたい方、また、現役世代の方の受講も増えており、卒業後すぐには積極的に活動に参加する時間が持てない方など、様々な理由からすぐに活動に繋がらない例もあった。

このような課題に加え、近年は、移住されてきた方の受講がかなり増えており、まず何かしたいというよりも、まずこだわりについて知り、課題を知り、その先を考えたいというニーズがかなり増えてきたという現状がある。こうしたことから、令和7年度には、基礎課程の募集を行わず、市民学校事業の目的や運営体制の見直しを行った。

その結果、担い手育成については全庁的な課題ととらえ、市の取組み全体で担っていくこととした。そして、おだわら市民学校は、中長期的なまちづくりの課題解決担い手につながる人材育成を目指し、市民と活動団体をつなぐ場として、まちづくりの課題に対する問題意識の醸成と思いを同じくする支援の仲間づくりの促進に重点をおいた学びの場として取り組むこととした。

これまでのように市民学校の卒業終了後、すぐに活動につなげていくというところから、市

民が学びの場として、この市民学校を入口のひとつとしつつ、その先にある協働の実践の場である共同プロジェクトや、さらな探求活動、市民活動団体の参加、さらに市民学校を経由しない各所管等の担い手育成関連事業等も含めて、市の取り組み全体で育成を担っていくこととした。こういった新たな目的のもとで、令和8年度より基礎課程講座の募集を再開する。

おだわら学講座は、小田原の魅力を感じ、郷土愛を育むこととし、地域資源を幅広く見込み実践者等を主な講師として家族や体験をさせる部分、2年目の専門課程を選択する上でのきっかけとなるような各分野の活動に触れる内容も一部取り入れたカリキュラム編成、こちらは引き続き生涯学習課で運営していく。

また2年目の専門課程は、いままでどおり分野としては福祉、子ども、自然、農の4つの分野を予定している。

専門課程のカリキュラム編成については、いままで各関係所管で考えたものを生涯学習課で取りまとめ、作成をしていたが、今後は、それぞれの分野の関係所管が主となり、より実践者との対話を通して問題意識を醸成し、実践の基礎を学ぶことを目指して、令和8年度中に具体的なカリキュラム等を検討していきたいと考えている。

また、併せて、教養課程についても引き続き生涯学習課が主となって、協働及び尊徳の2つの分野を予定している。こちらも令和8年度中にカリキュラム等を検討し、令和9年度より実施する予定である。

今後とも結果等については、報告させていただく場面があると思う。

(質疑)

【石塚委員】

市PTA連絡協議会関係としては、講師の方や、やって良かったことに関する情報について各学校への共有化を進めて欲しい。また、18ページの愛着の部分について、愛着は自分ごとになると湧くものかなと思っている。自分が作ったもの、自分の知り合いが作ってくれたもの、具体例としては、小田原特産のものを作ったなど、例えば鈴廣などで実施している蒲鉾づくりの体験など、それを食べることにセットにしたような事例があると愛着が湧きやすいのかな、と思う。また、例えば自分で田植えしたお米を自分で収穫して食べるとか、そういうのも含めて小田原のものを自分で育てたりしていくことがいいのかなと思う。

【箕輪委員】

素案をきちんとまとめていただき感謝する。

各事業の「現状と課題」の枠のとり方と内容はすごくまとまっていると思う。「意見・アイデア等」については、「出会い」「継続」「つながり」「活かす」の4つの視点に分割しているがここまで細かくいるのかなという印象は少しした。近しいものずつでまとめて書くぐらいでも大丈夫かなという印象は少し持った。

あと、予算報告の際、斎藤委員の意見を聞いて思ったのは、多分生涯学習について考えるときには、社会学習だけでは収まらない、例えば、子どもに関することは、おそらく、子育て支援や教育といったところの予算も関連してくる。そうした部署が主体でやってる事業もたくさんあるのかもしれないと思った。生涯学習や社会教育での視点からは、それがちょっとよく見えてない

というか、そういう印象は常々持っている。学びというのはどこから評価されて、どう反映されていくのか、ということを少し思った。今、たくさんのいろんな仕組みがあるので、その横のつながりをどのように「見える化」させていくかというのも大事なことのひとつと思う。

【高橋委員】

学んだ人が戻っていったときに、そこで終わってしまっている感じがする。子ども会とか、そういうこれから育っていくために教えなきゃいけない組織がなくなってきている。いままでそういう組織があったから、組織の中心リーダーの大人なりジュニアリーダーを受けた人たちに伝えて、そこから伝える手段があったが、今それがなかなかできなくなってる。それをどう解決したらいいのか。体育協会でもいろんな行事をボランティアの中でやってくれている方たちが、勉強になったよ、というものを持ち帰ったときに、友達に声かけて、次のときに友達誘ってくると返事している子どももいる。そうしたことを着実に広げていく手段をどうやって私たちが作っていったらいいのかという問題がある。

【木村議長】

うちの地域でも連合の子ども会がなくなった。結局、頭になる人がいないということだと思う。会を仕切ってくれる人がいなくなっている。地域の子どもがいるご父兄は、なんで老人会ばかりお茶会をやっていたりするのに、子どもに対するイベントが無いという意見を受けている。役員はみんな高齢者ばかりで、若い人が全然入ってこない。地域の中はそこまで疲弊しているのだと思う。

市民学校では、自治会関係など様々なジャンルがある。卒業した人が実際に地域に入ってくれているのかというと、何名かはいるかもしれないが、全員がそうだとは言わないけど、その辺もわからない。終わって、はい終わりましたで済むような市民学校では、せっかく予算を割いているのだからもったいないと思う。自分の住んでる地域に、市民学校で学んだことを、このようにやろうというような人が出てきてくれる場合は良いが、今のところはなかなかそこまでいかない。

だからどうしても、各団体の役員にしてもそうだし、自治会にしてもそうだし、どうしても、高齢社会の中心にいる人がやっているという状況がある。地域の人間を掘り起こすというのは大変なことだと思う。

【高橋委員】

やはり「担い手の育成」が大事だと思う。市民学校を卒業した人が地域に戻ったときに、自分が卒業してきたということをどこに声をかけていいかという問題と、地域としても情報が欲しいということでもある。自治会にはそういう情報はなかなか入ってこない。私も連合自治会の副会長をしているが、個人情報をも秘密にしてくださいというのが優先されて、実際の活動を想定した際に、動きが取りにくい面がある。防災訓練を行っていても「そういう情報は流しません。」というのがあり、自治会長には細かい情報がなかなか入らない。最近、それらが少し柔らかくなって流されるようになったが、それでもまだ不十分だと思う。実際、防災訓練のとき、その対象の人に声をかけて、近隣で避難先まで連れてこようという実践訓練もできている地域は少ないと思う。

市民学校についても同様だと思う。せっかく卒業したのだから、地域に情報がある程度流して、

逆にこの地域の人だったら、ここへ一回相談して、応援してやってくださいというぐらいのところまで突っ込んでいかないと、なかなか自分から卒業したんで、何かありませんか、というところまでいかないと思う。そうした情報をどうやって共有するのかというところに突っ込んでいただければありがたい。

【有賀委員】

素案については、全体的な構成もしっかりしていてわかりやすくまとめられていると思った。それぞれの事業について4つの視点ごとに意見・アイデアが示されており、内容も具体的で、最後の事業展開に至るまでの流れも、きちんとしたものに仕上がっていると感じた。私は、視点ごとのまとめ方で良いと思う。

ちょっと形式的なことになるが、気づいたことをお伝えしたい。

まず、4ページのまとめ方の概要の図において、3点目の家庭教育・PTAが抜けている。次に、16ページの「(4) 複数の事業に共通する意見」は、「(ア) つながり」「(イ) 活かす」となっているが、「(ア) 出会い」と「(イ) 継続」は「特記事項なし」というような形にして、「(ウ) つながり」「(エ) 活かす」として記載した方が良いと思う。

17ページ以降の、事業展開については、この活動報告書のメインになる部分だが、3つの事業ごとに事業案が提案されているが、今期の協議ではやはり「出会い」「継続」「つながり」「活かす」の4つの視点を設定して進められてきたので、やはりこの最後の部分は協議を受けての事業展開となるので、その4つの視点をキーワードとする必要はないかと思った。例えば、(1) 市民ニーズの把握、(2) 若年層を意識した企画の検討というのは、おそらく「出会い」あたりがキーワードになるかと思う。どんな視点を踏まえての事業案なのかを簡単にいいので示したほうが、やはりこの事業展開が焦点化されると考える。

【齊藤委員】

既存の自治会などが築いてきた地縁組織を中心とした組織の考え方と、これからテーマ型社会でテーマによって地域を越えて人が集まってくるという考え方とがある。

近年は、移住者が増えるなど、新規の人も増えており、PTAに入らない人も増えているという世の中においては、地縁を超えて、テーマによって地域を超えて人が集まってくるという考え方が必要である。木村議長や高橋委員がおっしゃる地縁組織の悩みについては、現代は、かなり変わってきているところがあると思う。

仮に新しい住民の方が地縁組織に入ったときに居心地が悪いという現状も実際にはある。それがあるというように考えると、どうしても自分が好きなことや、気になること、何かそれに関してそのテーマによって人が集まってきて、それでテーマが終わると解散するという、そういうプラットフォーム方式で人が集まってくる仕組が現代はある。もしかしたら、まちづくりの担い手づくりのヒントとしては、どちらかというと後者に当たると思う。そうした場の提供といったところが、今回はこの公民館で一緒に協力してできるというつなぎ方を、やはり行政が少し絡んで応援するという形があって、小さな団体、小さなコミュニティを作っていくというのがどちらかというと、このまちづくりの担い手育成の方になっていて、そのように場を活用させていただきながらこの地縁の方々と新規のコミュニティの方が協働する場面によって、時にはそれにやはり

やろうかという形になってくることがあると思う。

有賀委員がおっしゃったように、報告書に関しては、この「4つの視点」で分析をされているので、最後の事業の展開についても、この「4つの視点」がすべて含まれる、あるいは、どこどこに強化するものであるという、その事業の示し方というのが良いと思った。

事業の展開案に関しては、「4つの視点」のうち、不足が多いかなと思う視点に関しては、どちらかというと「出会い」や「つながり」といったことが議論のメインになってしまっているので、どうしても定着の部分とか、それをさらに、先ほど高橋委員がここであってここで終わるっていう話があったと思うが、それと同じように、せっかく学んだのだから活動してみようか、という、その自分の力を活かすという部分の議論がちょっと少なかったと改めて分析してみると、そういったところが露わになったかと思う。

例えば、6ページから8ページのところを見ると、「出会い」のところは○が9項目あり、「継続」が6項目、「つながり」が2項目、「活かす」も2項目ということでバランスが悪い。もしかしたら「つながり」や「活かす」といった部分をどうしたらいいのかということについて、不足があるところを中心に議論したほうが良いかもしれないという感じがした。

【有賀委員】

「協議を受けての事業展開」のところで、7つの展開案があるが、「活かす」をキーワードとした事業案が見当たらないかなと思った。

【齊藤委員】

「活かす」という部分に関しては、既存の団体に入って継続的に活動するというのは今の若い世代には厳しいというのが現状としてある。既存の団体ではなく、自分たちで6、7人の小さなメンバーでやりたいという傾向があると思う。つながりを作っても、活かすという場面になると、既存の団体に入るとするのが難しいということがあると思う。

以前、大阪のボランティアの方たちとオンラインで議論したときの話がある。社会福祉協議会を中心にやっているところですが、イベントのときに訪れた子どもや親子がどうしてもお客さんになってしまうから、イベントを実施する際に、例えば、お手伝い券のようなものを渡し、30分間活動のお手伝いをするというボランティアをそのイベントの中で実施するというのがあった。準備する側とお客さん側という雰囲気になりがちで、行政側もサービスを提供する側になり過ぎる部分がある。イベントの中に小さなボランティアをいっぱい準備しておいて、ただ参加するだけではなく、イベントの中でチラシを配るなどの簡単なボランティアを準備するなどの体験を準備するということがとても必要である。

【笹井副議長】

横浜市で生涯学習コーディネータ養成講座を10年以上やってきた。養成講座の名前がつくと、それを卒業したら、市民の方を集めてやる。卒業したら、そこで学んだことは活かせるはずだというように皆考えていて、それで、卒業したらどんなことをさせてくれるんですか、ということで要望があった。結構、自分たちで自由にNPOやボランティアを作って、いろんな人がやってきたという経緯がある。

「おだわら市民学校」には私も関わらせていただいているが、参加している方は、熱心にいろいろなものを企画し、グループを作って、こんな事業をやったら面白いといったことをやり、このあいだ発表会もあった。発表会は出席しなくて申し訳なかったが、とても、前向きな市民の人がいて、すごいと思っていた。そのパワーをぜひ活かさないかなと思う。横浜のケースで言うと、横浜は町内会が発達していて、連合町内会などいろいろあるが、NPOがボランティアで作って、その事務グループとして活動してる話を聞くと、だいたい町内会と上手くやっているようである。地域の組織があるところに、外から地域を超えた団体が入ってきてやると結構トラブルになることが多い。しかし、上手くいっている事例を調べてみると、結構、町内会と協働するといった、お互いに理解し合って、町内会も「わかった。それなら協力しますよ。」といった形になってやっていると思った。

そういった組織があって、地区の公民館もあるのであれば、もう少し「おだわら市民学校」の修了生という卒業生のパワーを活かして、町内会と一緒に共同して何かやるような形になったら良いと思う。また、グループがきちんとやっていけるかどうかという部分は、市役所のフォローアップも必要である。

もう1つとして、地域に愛着を持つことは、まず、地域を知ることが大事で、地域の魅力を感じることが非常に重要だと思う。小田原は歴史や自然や食べ物、いろいろな文化的なものもあって、これほど魅力的な場所はないとは思っているが、一番大事なのは、そこで住んでいる人たちなのだと思う。住んでいる人たちがすごく魅力的でがんばっている、面白いことをやっているというふうに、活動してる人が感じてくれることがとても大事だと思う。そういう地域で一生懸命生活してる人たちとのつながりができると上手くいくのではないかな。小田原に住んでいる人たちが、魅力の元になって、地域に対する愛着も入ってきて、この人がこんなにがんばっているから私たちもこうやろうと、そういうふうになってくんじゃないかな。活動を知ることが結構重要な部分になってくるのではないかなと思った。

普通、社会教育行政のやり方として、古典的ではあるが、場を提供するというやり方もあるし、その団体を育成するというやり方もある。いくつかパターンがあると思う。なぜ社会教育関係団体に対し補助金出してまで、育成しているかということ、組織化することで学びが駄目にならない、学びが続く、ということがあるからである。だから、そうした観点で継続化、グループ化を促すということがとても大事だと思う。

【箕輪委員】

おだわら市民学校事業が楽しみだなと思う。テーマ型の団体育成というと、もともとある市民活動団体との出会いがあるというイメージを持った。本当にその場で一緒に盛り上がった人たちが団体をつくり、活動を始めることはとても大事だと思う。もともとやっている方たちが、自分たち以外に同じテーマを持って活動している人たちと会う機会があまり多くないと感じている。おそらく、この2年目が肝だと思う。2年目の部署のところで、やはり様々な活動団体、その同じテーマで、その人たちと出会って、いろいろな人が考えてるところで出会いがあれば良いと思う。

まちづくりは、住んでるまち、地区に貢献するというのも大事だと思っている。市民団体の方は、小田原市という大きな括りで動いてる人たちによく出会うので、農業のことが困っていると

なれば、いろんな地区から農業関係の方が集まるなど、皆この日に都合がついた人たちが集ってくるなど、そういった、出来ることを出来るときにやるといった、ゆるい感じのつながりの中でやっているものと、あとは、多分いままで中高生などはあまり入ってなかったかと思うが、学校の教科の中でも総合や環境など、いろいろな教科の中で「まち」の問題点を学んでいる小学生たちがたくさんいるので、そういった子どもたちも巻き込んで幅広い世代で、募集がかかって実行されていくようになると面白いという印象を持った。

【木村議長】

素案については、事務局が一生懸命まとめてくれて非常にわかりやすい。ただ、これを実行に移すとなると、また大変なところが出てくるのかなとも思う。まとめの「出会い」「継続」「つながり」「活かす」のところは、私たちも考えながら、地域の人と一緒にやっていかなければいけないと思った。素案としては非常に良くまとまっていると思う。いままでも、皆さんでいろいろな課題について話し、こういうところはこうしたらいいんじゃないのかなど、いろいろなアイデアをもらいながらやってきて、活動報告書ということで、素案としては、これでいいのかな、と思う。あと、市民学校についてだが、市民学校でいう「まちづくり」は、連合単位で地域が行っている「まちづくり」のことなのか。

【遠藤副課長】

市民学校については、先ほどもご意見をいただいたが、いままでの市民学校は、地域活動と市民活動、どちらかというと一緒にあった枠になっていたところがあると思うが、新たな総合計画では、どちらかという、市民活動の方に特化していこうと考えている。

先ほど箕輪委員や斎藤委員からも意見があったようなグループワークについて協力していただいて、受講生の方を自分たちが今後何をやっていくのかというのをグループワークで考えていくこととした。いままで市民学校は卒業したら既存の団体に入っただいて、その既存の団体を増やしていくところが目的でやってきたが、やはり最近の傾向としては、どちらかという新しい人たちの集まりなので、自分たちでそこに集まった人たちと仲間づくりをして、新たに始めていきたいという思いがかなり強くなっているというのは、こちらも実感しているところである。

今回も卒業生たちが考えたものによると、自分たちでやりたい、そして、それに少しでもリンクしている団体と関わって、その場でイベントをやってみたい、といった部分がかなり多かったと思う。したがって、今後は地域にそういう自分たちができる部分で地域に関わっていってもらうような受講生たちを増やしていくのが市民学校なのかな、というように考えている。

【木村議長】

小田原市として「地域の課題」「解決の担い手育成」と書いてある以上は、地域が困ったことがあったら連絡する「これで困ってるんだけど何とかして」というような話になってくると思う。市民学校の中で、いろんなジャンルがあると思うが、そういうところで育成して、地域で困っているところに送り出す、そういう事業であればわかるのだが。

【石塚委員】

「地域の課題解決の担い手」というのは令和7年度までで、8年度以降は「まちづくりの課題解決担い手」に変わっているのだと思う。この「まちづくり」というのが、どういうものを指すのかというところが提示されるとわかりやすいと思う。今までどおり、地域のどこに入ってきてくれるのかと思われる可能性もある。

また、やっている内容と、地域としてどれを活用したいといった、提供側と受けたい側のマッチングのようなものができると良いと思う。おそらく、今後作られるのかもしれないが、それができれば、地域としても活用できるし、地域の活性化にも役立てていただけるイメージはつく。

【蓑宮課長】

これまで「地域の担い手育成」について、市民学校の目標、目的としてやってきたが、今回の総合計画の中で、その担い手育成というのはやはり市全体の課題なので、市全体で考えていきたいと思いますという形に変えるというものである。市民学校についても、例えば、この前卒業式があったが、その中でのグループワークの発表の際には、それぞれの地域を舞台にして、公民館を使って親子のイベントをやりたい、また、森林での昆虫の観察・採集をやりたい、耕作放棄地の活用のための何かをやりたいなど、いろいろなプランが出てきた。そういうものが、それぞれの地域を舞台にしているという部分では、そこで地域とつながっていくということが十分あると思う。

ただ、これまでその「地域の担い手」という部分で市民学校が担ってきたところは、今度は市全体ということになるので、図の中でもそれぞれいろいろな分野での実践活動などあり、こうしたところからも、地域における担い手は出てくるのだろうと考えられる。そのような点では、より広く地域の担い手が供給されるという側面もある。生涯学習課が一手に担ってきた部分にかなり無理があったのだろうと考えており、そこを全市的にやっていくという形に、今回変えられたのが、今後、地域の担い手を作っていく上でも一つの転機になると考えている。

(5) その他

○事務局から事務連絡

- ・次の社会教育委員会議は年度が明けて5月又は6月で考えている。その時は、活動報告書（案）という形で協議いただく予定である。
- ・委員には必要に応じて書面でのやり取りをお願いする可能性もある。

【蓑宮課長、閉会あいさつ】

長時間にわたりご協議いただき感謝する。

活動報告書の「4つの視点」については、どうしても濃淡が出てしまうところがあるかもしれない。例えば「活かす」の部分については、今後必要に応じて、書面等でやり取りさせていただく中で補うなどしていきたいと思う。

閉会